



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 6 日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹川 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名 (TEL) 042-345-3131
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	122,521	5.7	3,835	22.3	3,943	17.6	1,745	△0.5
23 年 2 月期第 3 四半期	115,873	4.3	3,136	△14.1	3,354	△9.3	1,753	△15.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	105.04	—
23 年 2 月期第 3 四半期	105.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	63,803	33,361	52.3	2,007.95
23 年 2 月期	63,804	31,988	50.1	1,924.50

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 33,361 百万円 23 年 2 月期 31,975 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	158,000	3.1	4,000	16.1	4,000	9.2	1,770	2.8	106.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	16,625,660株	23年2月期	16,625,660株
24年2月期3Q	10,706株	23年2月期	10,646株
24年2月期3Q	16,614,988株	23年2月期3Q	16,615,095株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な景気の落ち込みから緩やかな回復に向かいつつあるものの、欧州を中心とした金融不安や円高の影響もあり、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いています。

食品業界でも、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい市場環境が継続しました。また「食」市場全体では、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが、業種・業態の垣根を越えて、激しい競争を繰り広げています。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズを先取りした商品開発を継続して行っており、「おいしさ」と「品質」を長期間保つことが出来る新商品として、4月から「チルドロールパン」を、6月から「チルドパスタ」を販売しました。両商品とも、チルド商品の新シリーズとして順調に売上を伸ばしています。また、品質・衛生管理についても、消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、グループ一丸となって取り組んでいます。当社グループは「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、高品質で価値ある商品づくりに邁進しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,225億2千1百万円（前年同期比66億4千8百万円、5.7%増）、営業利益は38億3千5百万円（前年同期比6億9千9百万円、22.3%増）、経常利益は39億4千3百万円（前年同期比5億8千9百万円、17.6%増）となりました。また、災害による損失2億3千8百万円（工場の修繕や棚卸資産の廃棄、従業員への休業補償など）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は17億4千5百万円（前年同期比8百万円、0.5%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

[食品関連事業]

首都圏、東海、関西、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また「おいしさ」と「品質」を長期間保つことができる新商品の「チルドロールパン」、「チルドパスタ」の販売開始などにより、売上高は929億4千4百万円（前年同期比35億9千万円、4.0%増）、営業利益は31億1千7百万円（前年同期比4億9千8百万円、19.0%増）となりました。

[食材関連事業]

売上高は、鶏加工品や水産加工品の取扱高が増加したことなどにより169億8千1百万円（前年同期比24億1千5百万円、16.6%増）となりました。一方、営業利益は、食材仕入価格の上昇などにより利益率が悪化し、2億3千万円（前年同期比1千2百万円、5.3%減）となりました。

[物流関連事業]

売上高は、三木営業所（兵庫県）や相模原センター（神奈川県）、東浦和営業所（埼玉県）において、セブン-イレブン向け配送の受託が拡大したことなどにより83億1百万円（前年同期比1億9千6百万円、2.4%増）となりました。しかしながら営業利益は、一部センター・営業所の業容拡大による一時的費用の発生、共同配送事業の取扱高の減少および車両燃料費上昇の影響を受けたことなどにより1億9千3百万円（前年同期比3千1百万円、13.8%減）となりました。

[その他]

人材派遣事業において、自動車関連向けの受注が増加し、売上高は42億9千3百万円（前年同期比4億4千5百万円、11.6%増）、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比2億7千4百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末並みの638億3百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べて13億7千4百万円減少し、304億4千1百万円となりました。これは、短期借入金および長期借入金の返済によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて13億7千3百万円増加し、333億6千1百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の増加は39億8千5百万円となりました。税金等調整前四半期純利益31億5千6百万円、減価償却費27億8千7百万円の計上による資金の増加と売上債権20億5千3百万円の増加による資金の減少によるものです。

投資活動による資金の減少は16億7千6百万円となりました。有形固定資産の取得による支出17億3千2百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は53億5千4百万円となりました。これは主に、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことによる短期借入金の返済35億5千万円および長期借入金の約定弁済11億9千6百万円によるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第3四半期末残高は24億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期の業績予想は、平成23年10月5日付「平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました数値から変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は2千7百万円、税金等調整前四半期純利益は4億5千7百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億4千5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406	5,484
受取手形及び売掛金	15,126	13,079
商品及び製品	3,458	2,043
原材料及び貯蔵品	691	650
その他	1,887	2,309
貸倒引当金	△83	△98
流動資産合計	23,487	23,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,642	37,534
減価償却累計額	△21,806	△20,297
建物及び構築物(純額)	16,836	17,236
機械装置及び運搬具	15,370	15,258
減価償却累計額	△10,869	△10,537
機械装置及び運搬具(純額)	4,501	4,720
土地	12,692	12,750
建設仮勘定	154	2
その他	3,602	2,706
減価償却累計額	△1,625	△1,325
その他(純額)	1,977	1,380
有形固定資産合計	36,161	36,091
無形固定資産		
のれん	27	135
その他	756	868
無形固定資産合計	784	1,003
投資その他の資産		
その他	3,445	3,243
貸倒引当金	△75	△2
投資その他の資産合計	3,370	3,240
固定資産合計	40,315	40,335
資産合計	63,803	63,804

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,149	7,848
短期借入金	1,666	5,175
未払金	6,097	7,209
未払法人税等	1,436	316
賞与引当金	1,054	663
役員賞与引当金	106	—
その他	1,943	1,616
流動負債合計	21,454	22,829
固定負債		
長期借入金	4,615	5,854
退職給付引当金	1,898	1,837
資産除去債務	757	—
その他	1,716	1,294
固定負債合計	8,987	8,986
負債合計	30,441	31,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	18,854	17,441
自己株式	△16	△16
株主資本合計	33,503	32,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	15
繰延ヘッジ損益	8	△5
為替換算調整勘定	△154	△125
評価・換算差額等合計	△141	△115
少数株主持分	—	12
純資産合計	33,361	31,988
負債純資産合計	63,803	63,804

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	115,873	122,521
売上原価	97,841	103,505
売上総利益	18,031	19,016
販売費及び一般管理費	14,895	15,180
営業利益	3,136	3,835
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	169	194
受取賃貸料	223	149
その他	234	151
営業外収益合計	636	504
営業外費用		
支払利息	160	129
固定資産除却損	—	124
賃貸収入原価	157	90
その他	99	52
営業外費用合計	418	397
経常利益	3,354	3,943
特別利益		
固定資産売却益	60	—
貸倒引当金戻入額	42	15
特別利益合計	102	15
特別損失		
過年度給与等	795	—
災害による損失	—	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	430
その他	—	132
特別損失合計	795	801
税金等調整前四半期純利益	2,661	3,156
法人税、住民税及び事業税	623	1,697
法人税等調整額	277	△287
法人税等合計	901	1,410
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,746
少数株主利益	6	1
四半期純利益	1,753	1,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,661	3,156
減価償却費	2,776	2,787
のれん償却額	120	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△357	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	358	391
受取利息及び受取配当金	△179	△203
支払利息	160	129
災害損失	—	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	430
固定資産売却損益(△は益)	△59	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,755	△2,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	105	△1,515
仕入債務の増減額(△は減少)	833	1,304
その他	1,121	△447
小計	5,785	4,388
利息及び配当金の受取額	177	202
利息の支払額	△159	△127
災害損失の支払額	—	△146
法人税等の支払額	△1,057	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,746	3,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,123	△1,732
有形固定資産の売却による収入	291	94
無形固定資産の取得による支出	△27	△66
補助金の受取額	324	—
関係会社株式の取得による支出	—	△225
その他	△77	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,613	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△510	△3,550
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△1,567	△1,196
配当金の支払額	△331	△332
その他	△160	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△5,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	427	△3,061
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	5,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,959	2,406

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,354	14,565	8,105	3,848	115,873	—	115,873
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	0	1,025	1,560	8,375	10,961	△10,961	—
計	89,354	15,590	9,666	12,224	126,835	△10,961	115,873
営業利益	2,619	242	224	4	3,091	44	3,136

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,944	16,981	8,301	118,227	4,293	122,521	—	122,521
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	1,030	1,626	2,656	8,067	10,723	△10,723	—
計	92,944	18,011	9,927	120,884	12,361	133,245	△10,723	122,521
セグメント利益	3,117	230	193	3,541	279	3,820	15	3,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。